

わかりやすく具体的なツールで 小児アレルギー支援を充実

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会の取り組みを紹介いたします。

アレルギー疾患の適切な医療情報を提供

神奈川県横浜市にある特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会は、アレルギー疾患を抱える患者に適切な医療情報を提供することを目的に、悩みを抱えた母親たちが中心となり、平成11年に任意団体を立ち上げ、平成20年にNPO法人化している。

主な活動として、来所や電話などによるアレルギーに関する相談事業をはじめ、治療ガイドラインや適切なケアについて学ぶ講演会や懇談会を開催するとともに、アレルギー患者を支える仕組みづくりとして、患者が直面

している社会的課題の解決を国や行政、関連学会などに働きかける調査・研究・提言活動に取り組んでいる。

相談事業では、年間約400人、延べ2000件の相談に対応しており、正しい医療情報を提供するとともに、専門医への橋渡しを行い、適切な治療につなげている。

WAM助成では、国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月）において、乳幼児期の保健指導を健診等の際に行うとされたことを受け、平成29年度から3年間、「アレルギー発症を予防する『保健指導』事業」などを実施し、専門医や保健師などとともに、保健指導の内容や方法の具体化に取り組んだ。

その取り組みに基づき、関連学会や厚生労働省に報告・要望書として提出したことなどが後押しとなり、厚生労働省が「小児のアレルギー疾患保健指導の手引き」を作成し、全国の自治体に配布されるに至った。

小児アレルギー疾患の保健指導の充実を図る

WAMから ひと言

小児アレルギー疾患の保健指導を充実させるという明確な理念をもって、事業を実施されました。各種連携先との連携強化を図り当初の数値目標を大幅に上回る成果をあげている点、事業内容に対するネガティブな評価の分析を行い、課題の把握等に取り組み、また、各種の学術分野においても成果報告を実施できている点などを評価しています。保健医療政策的な活動に留まらず、こどもの健全な発達と保護者の不安や負担の軽減のための子育て支援事業の一つとして、政策化、制度化に取り組まれることを期待しています。

同法人は、令和4～5年度のWAM助成を活用し、「小児アレルギーの『保健指導』充実へ ツールを作成し活用を図る事業」を実施した。

同事業は、小児アレルギー疾患の保健指導が全国同水準で充実した内容で取り組まれることを目指し、保健指導に活用できる冊子の作成、専門職を対象にしたオンライン研修会などを行った。

事業を実施した経緯について、事務局長・代表理事の長岡徹氏は次のように説明する。

「国の『アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針』は、令和4年3月に改正があり、近年のエビデンスの集積を踏まえ、施策の方向性がアレルギーの『重症化予防』から『発症および重症化の予防』に改められ、保健指導の重要性がより強調されました。また、厚生労働省が作成した『小児のアレルギー疾患保健指導の手引き』は、医療者が中心に作成しているため、基礎知識や疾病理解が十分でない保健師等の専門職は活用することが難しく、あまり有効活用されていないとい





全3回開催した大規模オンライン研修会には、保健師、管理栄養士、助産師、保育士など延べ2960人の専門職が参加した



小児アレルギーの保健指導への理解を進めるため、関連学会等で作成した冊子を展示・配布する様子

最新の医学的知見を踏まえた冊子を作成

う実情がありました。そのため、助成事業では保健指導の手引きが有効活用できるツールを作成・配布するとともに、そのツールを教材にした研修会を開催することにより、小児アレルギー疾患の保健指導を充実させることに取り組みました。

令和4年度事業では、「保健指導の手引き」を有効活用できるツールとして保健指導のガイドラインとなる冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」を作成した。

冊子の作成にあたっては、制作は小児アレルギー疾患の治療や研究を行うアレルギー専門医の古川真弓医師、監修は国のアレルギー中心拠点病院となる国立成育医療研究センター

「冊子は、現場の保健師や管理栄養士などの専門職がわかりやすい言葉を用いながら、具体的に保健指導の内容や手法を解説しています。保健師が保護者と一緒に読みあわせをすることで、しっかりとエビデンスに基づいた正しい保健指導ができる内容となっています。例えば、湿疹のある子どもに処方されるステロイド軟膏は、使用することが怖いという印象をもつ保健師がたくさんいる。最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い内容とすることができた。作成した冊子の特色について、代表の園部まり子氏は次のように説明する。

「冊子は、現場の保健師や管理栄養士などの専門職がわかりやすい言葉を用いながら、具体的に保健指導の内容や手法を解説しています。保健師が保護者と一緒に読みあわせをすることで、しっかりとエビデンスに基づいた正しい保健指導ができる内容となっています。例えば、湿疹のある子どもに処方されるステロイド軟膏は、使用することが怖いという印象をもつ保健師がたくさんいる。最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い内容とすることができた。作成した冊子の特色について、代表の園部まり子氏は次のように説明する。」

「冊子は、現場の保健師や管理栄養士などの専門職がわかりやすい言葉を用いながら、具体的に保健指導の内容や手法を解説しています。保健師が保護者と一緒に読みあわせをすることで、しっかりとエビデンスに基づいた正しい保健指導ができる内容となっています。例えば、湿疹のある子どもに処方されるステロイド軟膏は、使用することが怖いという印象をもつ保健師がたくさんいる。最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い内容とすることができた。作成した冊子の特色について、代表の園部まり子氏は次のように説明する。」

事業概要

助成額

510万7千円



WAM 助成 e-ライブラリー

令和5年度事業

特定非営利活動法人 アレルギーを考える母の会

小児アレルギーの「保健指導」充実へ ツールを作成し活用を図る事業

【事業概要】

小児アレルギー疾患の保健指導が全国同水準の充実した内容で取り組まれることを目指し、保健指導の現場で有効活用できる冊子の作成・配布を行うとともに、冊子を活用したオンライン研修会を開催する事業

【実施内容】

- ◆保健指導に活用できる冊子の改訂および当事者向け冊子の作成
令和4年度に作成した専門職向けの冊子を現場の声を踏まえて改訂するとともに、新たに当事者（保護者）向けの冊子を作成
- ◆大規模オンライン研修会の開催
適切な保健指導が全国同水準で推進されることを目指し、保健師や管理栄養士などの専門職を対象にしたオンライン研修会を開催
- ◆モデルとなる県単位の研修会の開催
保健指導の取り組みの均てん化を図るため、アレルギー専門医が少ない地域において専門職向けの研修会と保護者向けの講座を開催
- ◆学会での展示・シンポジウムの開催
関連学会で作成した冊子の展示・配布を行うほか、シンポジウムの開催を通してアレルギーに関する保健指導の推進を図る



【成果】

- ◆保健指導に活用できる冊子の改訂版は3万部、保護者向けの冊子は4万部作成し、都道府県を通じて全市町村に配布することができた
最新の医学的知見を掲載した冊子は、配布先から大きな反響があり、追加配布の要望に応えるため、それぞれ2万部を増刷した
- ◆3回開催した「大規模オンライン研修会」は、保健師、管理栄養士、助産師、保育士など2960人の専門職が参加した。作成した2種類の冊子を教材に小児アレルギー疾患の適切な理解や必要な取り組みについて学んだ
- ◆「モデルとなる県単位の研修会」では、アレルギー専門医が少ない地域（3県2市）に専門医が同行し、研修会と講座を開催した。秋田県、鹿児島県、徳島県、長野市で開催した専門職向けの研修会には197人の専門職、宮城県気仙沼市で開催した保護者向けの講座には20組の母子が参加した



など7県・70市町村を訪問し、事業の広報を行うとともに、アレルギー疾患対策の推進に向けた情報提供や意見交換を行った。

正しい情報を掲載した 保護者向けの冊子を新たに作成

令和5年度事業は、前年度の取り組みを踏まえ、①保健指導で活用できる冊子の改訂および当事者向けの冊子の作成、②大規模オンライン研修会の開催、③モデルとなる県単位の研修会の開催、④学会での展示・シンポジウムの開催を行った。

令和4年度に作成した冊子を、アンケート等で寄せられた現場の声を踏まえて改訂するとともに、新たに当事者（保護者）向けの冊子「赤ちゃんのアレルギー疾患が気になる保護者の方へ」を作成した。

「当事者向けの冊子は、さらに説明をわかりやすくし、保護者が不安や疑問をもつ乳児湿疹について詳しく説明しています。こどものアレルギーが湿疹から始まる『アレルギー



保健指導の取り組みの均てん化を図ることを目的に、アレルギー専門医の少ない地域で、疾患の適切な理解や必要な取り組みについて学ぶ専門職向けの研修会(写真上)と、当事者向けの講座を開催(写真下)



マーチ』の概念は、数十年前からわかっていました。湿疹を放置していると、ハウスダストの中にあるアレルギーの成分が皮膚から侵入し、アトピー、喘息、食物アレルギーになる経過をたどるケースが多くなっています。そのため、冊子では発症予防で重要な皮膚の洗い方や軟膏の塗り方など、スキンケアの方法を重点的に盛り込んだほか、離乳食を遅らせることで食物アレルギーにならないといった誤った情報を抽出し、最新の正しい情報を掲載しています」（園部氏）。

改訂版は3万部、保護者向けの冊子は4万部作成し、都道府県を通じて全市町村に配布した。冊子は、配布先から追加送付の希望が多く寄せられたことから、それぞれ2万部を増刷して要望に応えたという。

オンラインと専門医の少数地域で 研修会を開催

適切な保健指導が全国同水準で推進されることを目的とした「大規模オンライン研修会」

は3回開催し、大分県を除く全国から延べ2960人の保健師、管理栄養士、助産師、保育士などの専門職が参加した。

「オンライン研修会では、冊子の作成に携わったアレルギー専門医を講師に招き、冊子を教材にしながら幅広い小児アレルギー疾患の理解や具体的な保健指導の展開について講義をしてもらいました。講師の専門医は実際に保健指導の現場に入っているため、保健師が困る場面や保護者からよくある質問などの対応方法や、スキンケアの実習として動画で正しい皮膚の洗い方や軟膏の塗り方の説明をしてもらったことで、より現場に即した実践的な内容となりました」（長岡氏）。

さらに、「モデルとなる県単位の研修会」では、保健指導の取り組みの均てん化を図ることを目的に、アレルギー専門医が少ない地域で専門職向けの研修会と当事者向けの講座を開催した。

専門職向けの研修会は、秋田県、鹿児島県、徳島県、長野市で開催し、延べ197人の専門職が、当事者向けの講座は乳幼児期の保健指導に先進的に取り組んでいる宮城県気仙沼市の保健センターで開催し、20組の母子が参加した。

「アレルギー専門医の少ない地域でアレルギー疾患の適切な理解を深めながら、必要な取り組みを学ぶ機会をつくり、モデルとして広げていくことを目的としています。県の担当者が参加して必要性を再認識してもらうことが重要だと考えています」（長岡氏）。

そのほか助成事業では、乳幼児期の保健指導に関わる専門職や指導的立場にある行政職



助成事業の成果として、適切な保健指導に活用できる冊子を作成・配布するとともに、

アレルギーの保健指導に取り組む 市町村が増加

員に対し、アレルギーの保健指導への理解を深めるため、日本小児臨床アレルギー学会、日本地域看護学会、日本公衆衛生学会、日本助産師学会などの関連学会（8学会）に参加し、作成した冊子の展示・配布を行った。

日本地域看護学会学術集会では、学会長からの依頼を受け、乳幼児期の保健指導の推進に向けたシンポジウムを企画し、長岡氏が座長を務めたという。



特定非営利活動法人
アレルギーを考える母の会
代表 園部 まり子氏



助成事業で作成した専門職向けの冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」（改訂版）



当事者（保護者）向けの冊子「赤ちゃんのアレルギー疾患が気になる保護者の方へ」。2つの冊子は全市町村に配布し、追加送付の要望が多く寄せられた

子育てのなかでの 生きづらさを言語化

特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会
事務局長/代表理事 長岡 徹氏



コロナ禍の影響により、法人としては初めてオンラインでの研修会に取り組みましたが、広く発信するためには非常に有効だと感じました。とくに、保健センターの保健師は感染症対策でも人手がとられ、現場を離れることができないこともあり、オンライン開催は非常に喜ばれました。

また、助成事業の終了後に厚生労働省に報告したところ、取り組みの必要性を感じてもらうことができた一方で、こども家庭庁ではあまり理解されていないと感じました。子育て支援全般のなかでは、アレルギー疾患に関する比重は高くないことが背景にあるのではないかと思います。子育てのなかでの生きづらさを言語化する必要があり、数値で示していくことが課題だと考えています。

ることができ、乳幼児期の保健指導に携わる専門職にエビデンスに基づく適切な知識や手法をわかりやすく伝えることにより、実際に現場で活用されていることは大きな成果だと感じています。研修会についても厚生労働省の後援を得ることで信頼や安心感をもって多くの専門職に参加してもらうことができました。

冊子を活用した研修会の開催により、多くの専門職がアレルギー疾患の適切な理解、必要な取り組みについて学ぶことにつながった。

「最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い冊子を作成する」ということがうかがえた。

アレルギー疾患に関する適切な理解を進め、支援の充実を図る同法人の今後の活動の広がりが期待される。

た」（長岡氏）。

研修会の参加者へのアンケート調査では、アレルギーの保健指導に取り組んでいる市町村が令和3年度の56%から令和5年度は67%に増加しており、事業がアレルギーに関する乳幼児期の保健指導の推進に一定の役割を果たしていることがうかがえた。

◆団体概要

〒241-0024 神奈川県横浜市旭区本村町17-1-106
TEL: 045-362-3106
FAX: 045-362-3106
URL: <https://www.hahanokai.org>
設立: 平成20年4月（前身体会: 平成11年8月）
代表: 園部 まり子



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218（共通）

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218（共通）

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211（総務部総務課）

